

関西広域連合について

平成26年5月 関西広域連合 本部事務局

関西広域連合ホームページ
<http://www.kouiki-kansai.jp/>

関西広域連合

検索

【PR】メールマガジンを発行しています



1 設立の趣旨等

関西は、古くより日本の中心として、厚みのある歴史・文化遺産、豊かな自然、充実した産業基盤等に恵まれた地域であるが、東京を中心とした中央集権体制により、その強みや特徴が埋没し、首都圏に対する地位も低下し続けている。

こうした流れを断ち切るためには、制度疲労を起している現在の中央集権体制を打破し、自ら政策の優先順位を決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた関西を作り上げていくことが重要である。

以上のような観点から、自主・自立の関西を実現するための具体的な手段として、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県の2府5県は、府県民、府県議会の議論を経て、ここに関西広域連合を設立する。

○ 設立のねらい

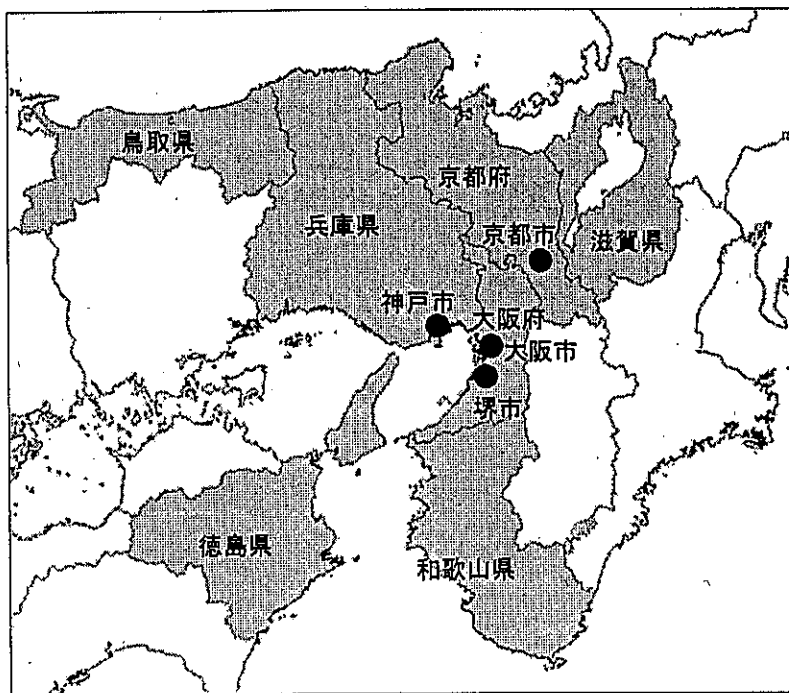
地方分権改革の突破口を開く	→	分権型社会の実現
関西における広域行政を展開する	→	関西全体の広域行政を担う責任主体づくり
国と地方の二重行政を解消する	→	国の地方支分部局の事務の受け皿づくり

○ 基本方針

まず一步を踏み出す	→	早期に実施可能な事務から取り組む
生活者重視の運営を行う	→	住民生活に直結する事務から取り組む
柔軟な参加形態とする	→	早期設立と全団体参加への道筋
簡素で効率的な執行体制とする	→	既存の組織を活用する
成長する広域連合を目指す	→	実施する事務を順次拡大する
これまでの広域連携の取組を発展させる	→	官民連携の蓄積を生かす

3

2 構成団体



【域内の概要】

人口

2,088万人
全国の16%

「H22国勢調査」

総生産

77兆円
全国の16%

「H21年度県民経済計算」

※2府5県は平成22年12月1日(設立日)から、大阪市及び堺市は平成24年4月23日から、京都市及び神戸市は平成24年8月14日から加入(福井県、三重県、奈良県は連携団体)

3 道州制との関係

- ・ 広域連合は府県との併存を前提とした設置根拠も道州制とは異なる組織であり、広域連合がそのまま道州に転化するものではない。
- ・ 地方分権改革を直ちに進めるため、関西においては、現行制度のもとでの府県の主体的な取組により、府県では受けることのできない広域的な事務、権限の受け皿となる広域連合制度の活用を目指す。
- ・ 道州制については、政府・与党で検討を進める動きがあるが、国主導の中央集権型道州制にならないよう、地方分権改革を推進する観点から、道州制のあり方について調査・検討を行い、国に提言するとともに、将来の関西における広域行政のあり方等の検討に資するため、平成25年3月に「道州制のあり方研究会」を設置した。（平成26年3月に最終報告をとりまとめ）

（広域連合と道州制の制度比較表）

	複数府県による広域連合	道州制
設置の根拠・位置づけ	現行の地方自治法に基づく特別公共団体	新たな法律に基づく広域行政体
府県制度との関係	存続（広域連合と併存）	廃止

Copyright © 2011-2014 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

4 設立の経緯

○分権改革における関西のあり方に関する研究会

（平成15年7月～平成17年1月）

経済6団体が共同で設置。関西の2府7県3政令市、学識経験者が参画。関西が総合力を発揮するための分権改革の課題、解決方法を検討。

○関西分権改革推進委員会（平成17年4月～平成18年6月）

上記研究会の報告を受け、関西の2府7県3政令市と経済界で共同設置。関西の広域課題を例示し、「関西広域連合」の実現可能性を検討。

○関西分権改革推進協議会（平成18年7月～平成19年6月）

上記委員会の報告（関西の広域課題への対応のため、「関西広域連合」の設置が有力な手段）を受け、事務の明確化等の課題を検討。

○関西広域機構 分権改革推進本部（平成19年7月～平成22年8月）

上記協議会を引き継ぎ、広域連合の具体化に向けた検討・協議を実施。平成22年8月の本部会議において2府5県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県）9月議会上程案を最終合意。

○2府5県の平成22年9月議会で規約可決、11月1日設立許可申請

○関西広域連合設立

平成22年12月1日、総務大臣の許可を受け、関西広域連合設立。

Copyright © 2011-2014 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

5 目指すべき関西の将来像

基本的な考え方

1. アジアのハブ機能を担う新首都・関西
 - 観光・産業等の魅力とこれを支える基盤を世界へ発信
 - バックアップ拠点の役割及び国土の双眼構造への転換
2. 個性や強みを活かし地域全体が発展する関西
 - 都市と農村が相互に恩恵を享受
 - 安全・安心のまちづくりなどのノウハウを活用

7

5 目指すべき関西の将来像

基本的な考え方に基づき、20年、30年先を見据えた将来像を次のとおり設定し、その実現を目指すとともに、地方分権改革の積極的な推進を図り、分権型の地方税財政制度の下、自らの政策を決定、実行できる「自立した関西」の構築に構成団体一丸となって取り組んでいく。

<将来像>

1. 世界に開かれた経済拠点を有する関西
2. 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西
3. 国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
4. 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西
5. 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
6. 人やモノの交流を支える基盤を有するアジアのハブ機能を有する関西

8

6 現在取り組んでいる事務

広域連合では、広域で処理することによって住民生活や行政効果の向上又は効率的な執行が期待できる事務のほか、国からの権限移譲を受けることによって関西の広域的課題を解決できる事務を実施しており、現在は、国の出先機関から事務移譲を受けることを念頭に置きながら、7つの分野事務に取り組んでいる。

- ① 広域防災
- ② 広域観光・文化振興
- ③ 広域産業振興
- ④ 広域医療
- ⑤ 広域環境保全
- ⑥ 資格試験・免許等
- ⑦ 広域職員研修

※国出先機関の“丸ごと移管”

Copyright © 2011-2014 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

6 現在取り組んでいる事務(平成26年度)

分野	事務の内容
①広域防災	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 (南海トラフ巨大地震に特化した応急対応マニュアルの策定、広域的な原子力災害対策の推進等) ○ 緊急物資円滑供給システムの構築 (民間物流倉庫の活用と広域防災拠点の一体的運用による、大規模広域災害時の緊急物資の供給円滑化) ○ 防災・減災事業の推進 (企業防災の支援、関西広域応援訓練の実施、防災分野の人材育成等)
②広域観光・文化振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「関西観光・文化振興計画」の戦略的推進(目標達成に向けた事業推進) ○ KANSAI国際観光YEARの実施 ○ 海外観光プロモーションの実施 ○ KANSAI観光大使の任命と活用 ○ 新発見KANSAI百景の活用 ○ 山陰海岸ジオパーク活動の推進 ○ 通訳案内士等の人材育成 ○ 関西全域の観光統計調査 ○ 関西文化の魅力発信

Copyright © 2011-2014 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

6 現在取り組んでいる事務(平成26年度)

Copyright © 2011-2014 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

分野	事務の内容
③広域産業振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進 ○ 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化 (産業クラスター連携、関西イノベーション国際戦略総合特区効果の域内波及促進) ○ 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化 (合同プロモーション実施、ビジネスマッチング促進、公設試験研究機関連携) ○ 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化 (地域資源の活用、新商品調達認定制度によるベンチャー支援) ○ 産学官による高度人材の確保・育成
③広域産業振興 (農林水産部)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「関西広域農林水産ビジョン」の策定 ○ 地産地消の推進(“おいしい！KANSAI召し上がれ”)
④広域医療	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「関西広域救急医療連携計画」の戦略的推進 ○ 広域的なドクターヘリの配置・運航 ○ 広域災害医療体制の整備 ○ 救急医療人材等の育成

11

6 現在取り組んでいる事務(平成26年度)

Copyright © 2011-2014 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

分野	事務の内容
⑤広域環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「関西広域環境保全計画」の戦略的推進 ○ 温室効果ガス削減のための広域取組 (住民・事業者啓発、エコポイント、電気自動車普及促進) ○ 府県を越えた鳥獣保護管理の取組 (カワウ対策、カワウ以外の鳥獣対策検討)
⑥資格試験・免許等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調理師、製菓衛生師、准看護師に係る試験実施・免許交付
⑦広域職員研修	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策形成能力研修の実施 ○ 団体連携型研修の実施 ○ WEB型研修の実施に向けた検討

12

6 現在取り組んでいる事務(平成26年度)

分野	事務の内容
広域課題・組織運営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広域課題への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域インフラ検討 ・ 首都機能バックアップ構造構築 ・ 特区事業の展開 ・ エネルギー政策の推進 ○ 地域の振興計画の策定及び実施 ○ 広域連合事務局運営 ○ 広域連合協議会の開催 ○ 広域連合議会運営
国出先機関対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国の出先機関の地方移管 ○ 国の事務・権限の移譲 ○ 国の道州制検討への対応

13

Copyright©2011-2014 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

分野別広域計画の概要(新)

関西防災・減災 プラン	<p>「世界の防災・減災モデル“関西”」 南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害に対し、広域連合及び構成団体がとるべき対応方針やその手順を規定。「地震・津波災害対策編」、「原子力災害対策編」、「風水害対策編」、「感染症対策編（新型インフルエンザ等対策編、鳥インフルエンザ・口蹄疫等対策編）」の分野別4編で構成。</p>
関西観光・文化 振興計画	<p>「アジアの文化観光首都」(将来の関西への訪問外国人客数を約1千万人/年に) 「KANSAI」を世界に売り込む」「新しいインバウンド市場への対応」「マーケティング手法による誘客」「文化振興等との連携」「安心して楽しめるインフラ整備の充実」の戦略を提示。</p>
関西広域産業 ビジョン2011	<p>「アジアとつなぐ関西」「協創する関西」「新たな価値を創出する関西」 (30年後の関西経済・産業の国内シェアを25%に、GRPを2010年度比1.8倍(約180兆円)に) 「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化(グリーン、ライフ等)」「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化(成長産業参入促進、マッチング等)」「「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化(ポテンシャル活用、アジア等から集客)」「企業の競争力を支える高度人材の確保・育成(高度コミュニケーション人材、理工系人材など)」の戦略を提示。</p>
関西広域救急 医療連携計画	<p>「安全・安心の医療圏“関西”」 (いつでも、どこでも安心医療「関西」、ひろがる安心医療ネットワーク「関西」、「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」) 「4次医療圏・関西」の構築を目指し、喫緊の課題でかつ広域的な取組により高い効果が期待される、「ドクターズヘリを活用した広域救急医療体制の充実」「災害時における広域医療体制の整備・充実」について具体的に検討。</p>
関西広域環境 保全計画	<p>「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」 「暮らしも産業も元気な低炭素社会」「生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会」「すべてのものを資源と考える循環型社会」「安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち」「持続可能な社会を担う人材の宝庫」を将来像として示し、実現に向けた施策の方向性等を提示。</p>

14

Copyright©2011-2014 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

分野別広域計画の概要

Copyright © 2017 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

<p>関西広域農林水産業ビジョン</p>	<p>歴史と伝統ある食文化を支え、異業種との連携、都市との共生・交流、多面的機能の発揮により、競争力ある関西の農林水産業を実現 「地産地消運動の推進による域内消費拡大」「食文化の海外発信による需要拡大」「国内外への農林水産物の販路拡大」「6次産業化や農工商連携の推進などによる競争力の強化」 「農林水産業を担う人材の育成・確保」「都市との交流による農林水産漁村の活性化と多面的機能の保全」の戦略を提示。</p>
-----------------------------	---

7 国出先機関の事務、権限の移譲

Copyright © 2017 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

- ・ 国の出先機関が実施している事務のうち、本省において実施すべきものや、府県・政令市において国から事務移譲を受けて実施するものを除き、関西の広域課題の解決に資する、府県域を越える事務について、国から事務移譲を受けて一元的に処理することにより、国と地方の二重行政を解消する。
- ・ また、新たに処理する本格的な事務として、国から権限・財源の移譲を受けることにより、広域交通・物流基盤整備の事務を実施する。
- ・ 加えて、設立当初から処理している各分野において、国から事務移譲を受けて処理することにより、事務のさらなる拡充を図る。

※ 国が進める国出先機関原則廃止の実現に向けて、関西広域連合として検討・国に要請していくため、平成22年12月4日「国出先機関対策委員会」を設置。

関西広域連合が国出先機関を“丸ごと”受けることを提案するとともに、まず「近畿経済産業局」「近畿地方整備局」「近畿地方環境事務所」の3機関の移管を求めて国との協議を進めてきた結果、関連法案の閣議決定に至ったが、国会提出はされていない。

引き続き、国出先機関をはじめとする国の事務・権限等の移譲を求めていく。

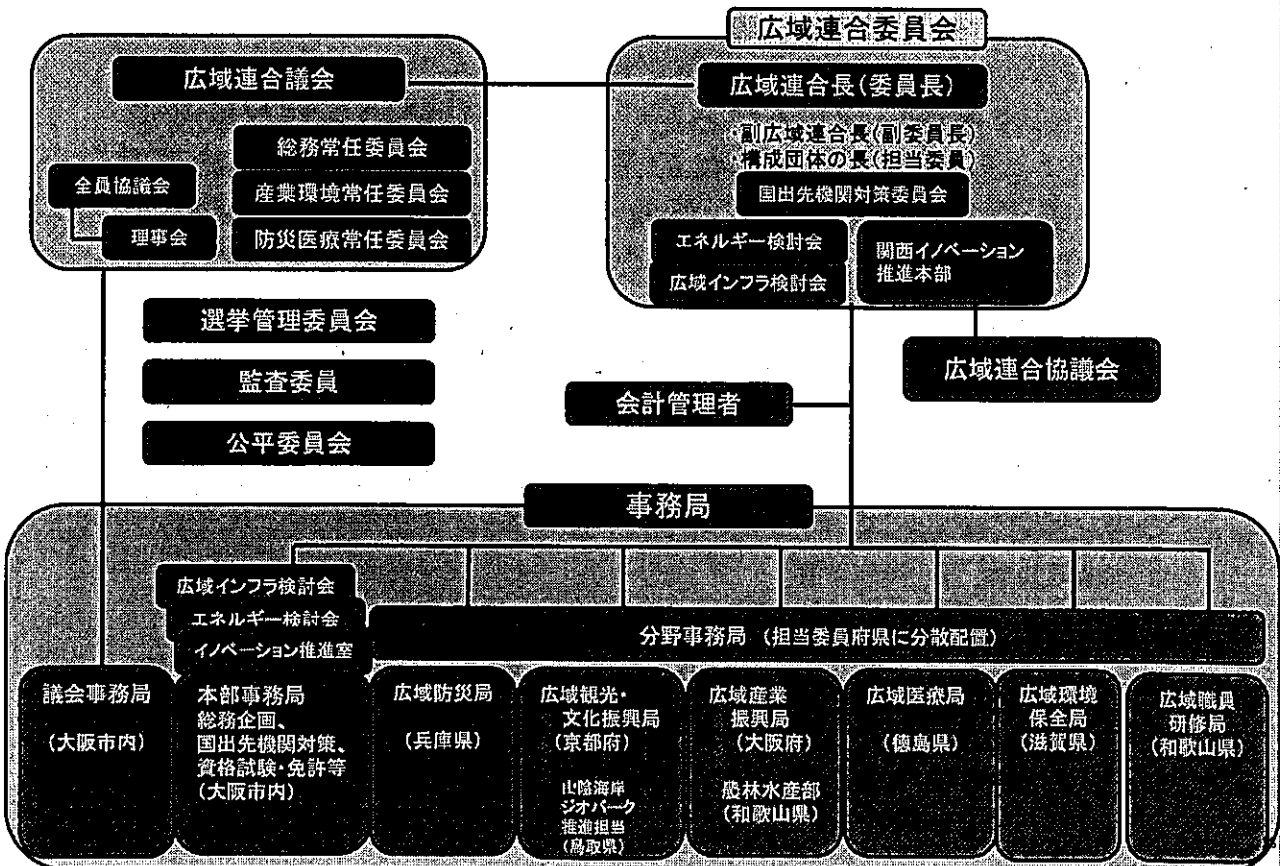
名称	国出先機関対策委員会 委員長 嘉田 由紀子(滋賀県知事) 副委員長 山田 啓二(京都府知事)	
検討事項	・重点的に移譲を求める広域事務の選定 ・具体的な事務処理の仕組み ・国の出先機関の人員の取扱	・財源確保の方策 ・工程、スケジュールなど

8 今後拡充する事務

- 設立当初から処理している事務の拡充のほか、新たに処理する本格的な事務、国から権限移譲を受けることを想定している事務に関連する構成団体の事務を広域連合に移管して実施できるようにするとともに、都市と農村の交流などの地域活性化策、大学間連携などの高度人材育成・確保策、統計・情報分析、行政委員会事務の共同化、公設試験研究機関の連携の強化、国道及び河川の一体的な計画、整備及び管理など、基本方向や可能性を検討する。

Copyright © 2011-2014 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

9 組織の全体像



Copyright © 2011-2014 Union of Kansai Governments. All Rights Reserved.

10 広域連合議会

- 広域連合の議事機関(議決機関)として、地方自治法で定められた議決事件(条例の制定改廃、予算の議決、決算の認定等)の議決、選挙(議長、選挙管理委員会委員等)、検査、監査の請求、意見書の提出等、普通地方公共団体の議会と同様の権限を有する。
- 議員(定数36人)は、構成団体の議会において、各議会の議員から選挙。
- 年2回(8月、3月)の定例会、年2回程度の臨時会を開催。
- 全員協議会、理事会(正副議長、各府県市代表議員)、常任委員会(総務常任委員会、産業環境常任委員会、防災医療常任委員会。原則として毎月第2土曜日)を設置・開催。

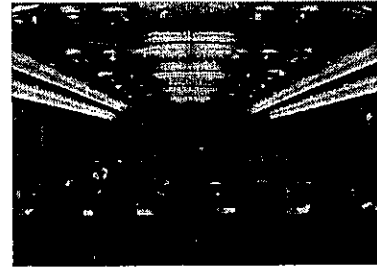
	議員定数(人)
滋賀県	4
京都府域	6
京都府	4
京都市	2
大阪府域	10
大阪府	5
大阪市	3
堺市	2
兵庫県域	7
兵庫県	5
神戸市	2
和歌山県	4
鳥取県	2
徳島県	3
計	36

【議員定数の考え方】

○各府県区域について2人に、下記の人口区分に応じた人数を加える

- ア 人口250万人未満 2人
(滋賀県、和歌山県、鳥取県、徳島県)
- イ 人口250万人以上500万人未満 4人
(京都府域)
- ウ 人口500万人以上750万人未満 6人
(兵庫県域)
- エ 人口750万人以上 8人
(大阪府域)

○府県域内での協議により、政令市の議席配分は大阪市3人、京都市、堺市、神戸市は各2人
○参加分野数や構成団体間の均衡、国の地方機関の管轄を考慮し、以下の団体の定数を特例減
・兵庫県(△1人)、鳥取県(△2人)、徳島県(△1人)



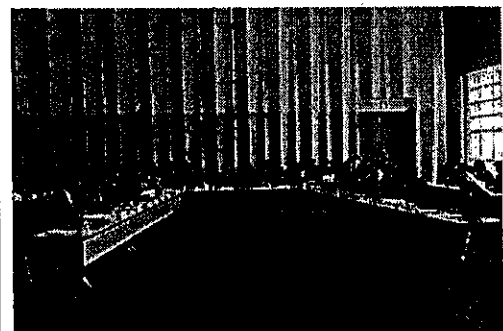
19

11 広域連合委員会

- 広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針を広域連合長が決定するにあたり、構成団体等の多様な意見を反映させるとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、各府県知事が事務分野毎の「担当委員」として執行責任を担う仕組みで、関西広域連合独自の組織。
- 委員会には、密接な連携を図る必要がある地方公共団体(連携団体:福井県、三重県、奈良県)の長が出席し、意見を述べる事ができる。

委員長(広域連合長)	井戸 敏三(兵庫県知事)
副委員長(副広域連合長)	仁坂 吉伸(和歌山県知事)
委員(それぞれ分野の事務を統括)	
広域防災	兵庫県知事、(副)神戸市長
広域観光・文化振興	京都府知事、(副)京都市長
山陰海岸ジオパーク推進担当	鳥取県知事
広域産業振興	大阪府知事、(副)大阪市長、(副)堺市長
広域農林水産担当	和歌山県知事
広域医療	徳島県知事
広域環境保全	滋賀県知事
広域職員研修	和歌山県知事

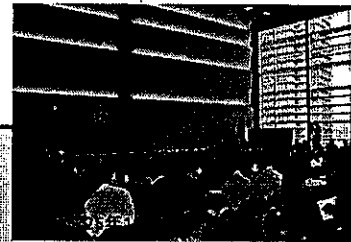
(平成26年4月現在)



20

12 広域連合協議会

- ・ 広域連合の運営に当たり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等からなる委員が幅広く意見交換(規約第16条に規定する附属機関)。
- ・ 専門的見地から調査・検討を行う必要がある事項については、外部有識者等で構成する専門部会の設置が可能。(現在、「道州制のあり方研究会を設置。)
- ・ 年1~2回程度(春・秋)、全体会を開催。また必要に応じて分科会を適宜開催。



会 長: 秋山 喜久(元関西広域機構分権改革推進本部長)
副会長: 新川 達郎(同志社大学大学院教授)

構成員(60人): (平成26年4月現在)

- 各分野(産業経済インフラ、観光文化、医療福祉、環境エネルギー、防災、コミュニティ等)の住民代表
- 有識者
- 公募委員(7人)
- 近畿ブロック地方団体等の代表者(市長会、市議会議長会、町村会、町村議会議長会等の代表者)

オブザーバー: 連携団体(福井県、三重県、奈良県)

21

13 予算

(1) 歳出

(単位 千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総務費	249,150	354,281	355,703	353,657
事業費	286,724	343,582	862,559	1,122,268
(うちドクターヘリ運航事業費)	(211,773)	(227,023)	(630,446)	(867,694)
計	535,874	697,863	1,218,262	1,475,925

(2) 歳入

(単位 千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
分賦金等 (負担金、手数料、繰入金等)	444,268	620,666	905,572	1,045,409
国庫補助金(※2)	91,606	77,197	312,690	430,516
計	535,874	697,863	1,218,262	1,475,925

※2 広域医療分野におけるドクターヘリ運航事業に係る国庫補助金

(3) 平成26年度当初予算における主な取組

広域応援体制の強化、KANSAI国際観光YEAR2014の実施、山陰海岸ジオパーク活動の推進、関西文化の魅力発信、関西イノベーション国際戦略総合特区効果の波及促進、海外プロモーションの実施及び関西ブランドの発信、農林水産の振興、ドクターヘリ運航体制の拡大、カワウ以外の鳥獣対策、調理師・製菓衛生師・准看護師の試験

※平成25年度以降は当初予算額、平成24年度以前は決算額を記載

22

